

貨幣の必然性論の4類型

和田 豊

I 課題の設定

マルクス派の経済学は、市場経済における貨幣を、商品交換や経済計算の効率ないしは利便性を高めるだけの相対的な存在ではなく、市場経済の再生産に不可欠な基本機能のいくつかを唯一果たすことのできる絶対的な存在と考える。ここでいう市場経済の再生産に不可欠な機能とは、現実の市場経済において貨幣が果たしている価値尺度機能・流通手段機能・支払手段機能・価値保存機能の4つをさす。ただし、支払手段機能と価値保存機能は、明らかに流通手段機能を前提とした発展的機能であるから、マルクス派貨幣理論のもっとも基本的な課題は、端的にいえば、価値尺度機能と流通手段機能を一手に集約した貨幣の存在を、市場経済の成立と再生産の必要条件から導出することにはかならない。これは、一般には「貨幣の必然性の論証」とよばれ、多くの研究者によって取り組まれてきた問題である。

マルクス派による貨幣の必然性の論証（貨幣の必然性論）には、きわめて錯綜した論点の堆積と見解の相違があって、細部に立ち入れば研究者の数だけの理論が存在するような状況にもみえる。大部分の議論が、マルクス自身はその論証を試みた『資本論』の叙述を下敷きにして、これにたいする解釈や異議を提出しようというスタイルですすめられたことも、そうした状況に拍車をかけた一因であろう。しかし、『資本論』解釈という「回り道」を離れて、それぞれの議論を支えている論理的骨格と実在的基盤に注目すれ

ば、理論展開の基本的なパターンはそれほど多くないことがわかる。本稿の狙いは、こうした観点から貨幣の必然性論を四つの基本類型に分類し、いずれの類型が正当な方法であるのかを考えてゆくことである。

Ⅱ 二重の分類基準

本稿が貨幣の必然性論の基本類型を四つとするのは、互いに独立な二つの分類基準を組み合わせて用いることの結果である。二つの基準は、いずれも当該領域で長年にわたって争われてきた点であって目新しいものとはいえないが、その組み合わせによって必然性論の基本類型が成立することは、従来あまり意識されてこなかった⁽¹⁾。

筆者が用いる第1の基準は、貨幣の必然性の論証が、労働による交換価値の実体規定を前提としているか否かという点である。貨幣が市場で機能するための前提として商品の交換価値という属性が不可欠なことは自明であり、また、交換価値の実体規定を労働に求めることは、実体をなす労働の内容を別にすればマルクス派価値理論に共通の特徴である。こうした点からいえば、論証は、労働による交換価値の実体規定を前提とするほうが自然に思われる。にもかかわらず、マルクス派の貨幣理論では、貨幣の必然性を交換価値の実体規定から独立に論証しようとする立場も相当に有力である。このことは、後の立場にも検討に値する一定の論理的・実在的根拠があることを示唆しているようにみえる⁽²⁾。

(1) たとえば、『資本論体系第2巻 商品・貨幣』（有斐閣、1984年）所収の広田精孝「価値形態論と交換過程論」（同書170～192頁）と武田信照「価値形態論と交換過程論・貨幣の必然性に関する論争」（同書359～379頁）は、いずれも論争の時間的経緯に沿った小項目列举型のサーベイとなっていて、以下に述べる第2基準のほうは内容的に明確にされているが、第1基準のもつ根底的意義が不鮮明の感がある。もっともこれは、いわゆる宇野理論との論争を入口の段階で決裂させないための配慮であるのかも知れないが。

第2の分類基準は、貨幣の存在を必然とする本源的な機能が、貨幣の価値尺度機能と流通手段機能のいずれに求められているかという点である。価値尺度機能と流通手段機能は、現実には同一の貨幣によって担われているが、個々の商品交換における二つの機能は同時的ではなく継起的である。すなわち、あらゆる商品は、その交換価値が貨幣によって尺度された後に貨幣と交換されている⁽³⁾。したがって、かりに貨幣が未成立の状態で商品交換が行なわれようとしたら、初発の困難がいずれの機能段階で発生し他方に波及するのかを究明することは、貨幣の必然性の論証にさいしてまっさきに行なってみるべき基礎的シミュレーションであると思われる⁽⁴⁾。

二つの分類基準にかんしてただちに生ずる疑問は、それらが相互にいかなる関連をもつのかということであろう。たとえば、第1の基準に照らして一方の立場を採ることが、論理必然的に第2の基準に照らして一方の立場を採ることに繋がるだろうか。また、第2の基準に照らして一方の立場を採ることが、論理必然的に第1の基準に照らして一方の立場を採ることを要請するだろうか。結論的にいえば、そのような特定の関連は認められない。じっさい、二つの選択の結びつき方は多様であって、形式的に可能な4通りの組み

-
- (2) 第1の基準に関連しては、交換価値の実体規定が、貨幣による交換価値表現の形態である価格形態の成立を待って完成するという主張（パラレル論）がありうるが、もともと交換価値の実体の問題は、マルクスの「蒸留法」がそうであったように諸商品の全面的な等置関係を前提にしたものであって、諸商品の全面的な等置関係は価格体系として実在しているのだから、こうした主張が登場することに不思議はない。パラレル論は、労働による交換価値の実体規定が貨幣の必然性論の一環として組み込まれているかぎり、労働による交換価値の実体規定を前提とする立場に分類されるべきであろう。
- (3) 筆者は、貨幣の価値尺度機能を貨幣が諸商品の交換価値の表示・計算単位として用いられる意味に解し、市場価格の変動の重心となる生産価格（基準価格）の形成を含めない。後者は、資本の部門間移動や景気循環の複合的作用の結果として現れるので、貨幣の1機能に詰め込んで議論するには無理がある。
- (4) かりに、初発の困難が流通手段機能にあったとしても、それによって商品交換が停止してしまえば貨幣抜きの商品による価値尺度機能もまた無意味化するという意味で、困難は他方に波及する。

合わせがすべてマルクス派の貨幣理論として実在するのである。

Ⅲ 必然性論の原型

貨幣の必然性論の4類型をみるまえに。それらの共通の源流となったマルクス自身による貨幣の必然性の論証が、二つの分類基準に照らしていかなる内容のものであったかを確認しておこう。それは、『資本論』第1巻の第1章第3節と第4節および第2章において展開されている⁽⁵⁾。

第1章第3節「価値形態または交換価値」では、交換価値の実体が抽象的・人間的労働の社会的標準的投下量であることを前提したうえで、商品の交換価値の表現が、「簡単な、個別的な、または偶然な価値形態」「全体的な、または展開された価値形態」「一般的価値形態」「貨幣形態」の順に困難や制限を克服し、完成度を高めてゆく様子が叙述されている。周知のことだが、マルクスが「簡単な、個別的な、または偶然な価値形態」とよんだのは、次のような交換価値の表現形態である。

$$x_i = x_{ij} \quad j \neq i$$

ここでは、社会に n 種類の商品が存在するとして、左辺におかれた第 i 商品の一定量 x_i の交換価値が、右辺におかれた第 j 商品の数量 x_{ij} で表されるものと約束されている。そのときの左辺を相対的価値形態とよび、右辺を等価形態とよぶ。「全体的な、または展開された価値形態」は、「簡単な、個別的な、または偶然な価値形態」の右辺＝等価形態の商品を左辺＝相対的価値形態の商品をのぞくすべての商品種類に拡張したものである。すなわち、

$$x_i = x_{ij} \quad j = 1, \dots, n, \quad j \neq i$$

他方、「一般的価値形態」は同様の表記法のもとで次のようにかかる。

$$x_i = x_{ij} \quad i = 1, \dots, n, \quad j \neq i$$

(5) 以下の『資本論』の要約・引用は、資本論翻訳委員会訳・新日本出版社版による。

ここでは、右辺＝等価形態の商品が第 j 商品の一定量に固定され、左辺＝相対的価値形態に第 j 商品以外の諸商品が並んでいる。「貨幣形態」は、「一般的価値形態」の右辺＝等価形態に貨幣として機能する金の一定量を置いたものに等しい。すなわち、

$$x_i = x_{ig} \quad i = 1, \dots, n, \quad g \neq i$$

ただし、添字 g はその使用価値が金であることを表す。

これら四つの価値形態のうちで、「簡単な、個別的な、または偶然な価値形態」は「全体的な、または展開された価値形態」の構成要素であり、「貨幣形態」は「一般的価値形態」の右辺の商品が歴史的に特定されることによって得られる。だが、「全体的な、または展開された価値形態」から「一般的価値形態」への移行が、交換価値表現上のいかなる困難ないしは制限の克服を意味するのかは、容易に理解できない。マルクスは、「一般的価値形態」は「全体的な、または展開された価値形態」の両辺を入れ替えることによって導かれると述べ、そうしなければならない理由として、「全体的な、または展開された価値形態」には克服すべき3つの欠陥があると指摘している。すなわち、この価値形態では、第1に、等価形態が新商品の登場によって不断に延長されうる未完結な商品系列である。第2に、その商品系列の内容が相対的価値形態の商品種類ごとに異なる。第3に、交換価値の実体である抽象の人間労働が等価形態の諸商品の自然形態によって雑多に表されるにすぎず、統一的現象形態をもたない。

第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」では、商品が人間によって生み出されたものでありながら人間の手を離れて自立的に関係を結び、逆に人間を支配するにいたる神秘を「物神的性格」とよんで、その根拠を解明している。マルクスによれば、これは、「商品を生産する労働に固有な社会的性格から生じる」。すなわち、諸労働が「互いに独立に営まれながら、しかも社会的分業の自然発生的な諸分枝として互いに全面的に依存し合っている」発展した商品生産社会では、生産者たちの「私的諸労働は、交換によって労働

生産物が、そしてまた労働生産物を媒介として生産者たちが、結ばれる諸関連を通して、事実上はじめて、社会的総労働の諸分枝として自己を発現する」。したがって、「生産者たちにとっては、彼らの私的諸労働の社会的関連は、そのあるがままのものとして、すなわち、人と人とが彼らの労働そのものにおいて結ぶ直接的に社会的な諸関係としてではなく、むしろ、人と人との物的諸関係および物と物との社会的諸関係として現われるのである」。こうして、労働生産物の商品形態が「物神的性格」をもつとすれば、諸商品にたいする支配力を一手に集中した貨幣の「物神的性格」はいちだんと強い。商品と貨幣の「物神的性格」を解明することは、「なぜ労働が価値に、またその継続時間による労働の測定が労働生産物の価値の大きさに表わされるのか」という問題を提起してこれに答え、古典派経済学の見落としした価値形態の歴史的特殊性を認識することでもある。

第2章「交換過程」では、商品所有者相互の関係における困難を基礎として貨幣の誕生する論理が示されている。すべての商品は、「みずからを使用価値として実現」するためにも「価値として実現」するためにも、市場において「全面的に持ち手を変換しなければならない」。しかしながら、持ち手の変換にさいしては一般に、個々の商品所有者が自己の商品と引き換えに必要な使用価値を入手しようとしても、相手が同意する保証が存在しない。これは、伝統的には「欲望の二重の一致の困難」といわれ、第1章第3節のターミノロジーで表現すれば、どの商品所有者も「自分の商品は他のすべての商品の一般的等価物として意義をもつ」ようにしたいが、「すべての商品所有者が同じことを行なうのだから、どの商品も一般的等価物ではなく」、そのままでは「一般的価値形態」が成立しない状態である。この困難を回避するためには、諸商品の中からある特定の商品が選び出され、他のすべての商品所有者がそれぞれの商品の価値を、選ばれたこの商品によって表現するという「社会的行為」が必要である。その結果「一般的等価物」となった商品が、貨幣にほかならない。

以上のような貨幣の必然性にかんする議論をみると、マルクスが労働による交換価値の実体規定を前提としていることは明白である。しかし、貨幣の価値尺度機能に焦点を当てたかにみえる第1章第3節（価値形態論）と、流通手段機能に焦点を当てたかにみえる第2章（交換過程論）の関係は、いちじるしく不明瞭であり、その目次上の序列のみで内容的な前後関係を判断するわけにはいかない。また、两部分に挟まれた第1章第4節（物神性論）の理論的位置づけにも、これといった言及がみられない。

三つの構成部分からなるマルクスの議論を、原型のまま可能なかぎり肯定的に理解しようと努め、通説的解釈の基礎を確立したのは、久留間駁造であった。久留間によれば、第1章第3節の価値形態論では、商品の価値が如何にして（wie）他商品の使用価値—進んでは貨幣商品の一定量—で表示されうるかが究明されており、第1章第4節の物神性論では、商品の価値が何故に（warum）直接労働時間では表示されないで他商品の使用価値量—結局においては貨幣商品たる金の分量—で表示されざるをえないのかが論じられている。さらに、第2章の交換過程論では、一般的等価物たる貨幣が何によって（wodurch）必要とされ形成されるのかが考察されている。したがって、これらの部分は、「マルクスが論理のシェーマといったふうなものによって、いたずらにでっちあげたものではなくて、そのいずれを解決しないでも貨幣に関する認識は十分でありえないところの、そして現に、それらを解決しえなかったために従来の経済学がさまざまな誤謬におちいったところの、現実的な」⁽⁶⁾三つの問題に対応し、それらを解決するために等しく必要な論述であると主張されている。

このような久留間の必然性論は、数多くの研究者によってマルクス自身の叙述とあわせて繰り返し検討の対象とされ、さまざまな必然性論が開花する共通の土壌となった⁽⁷⁾。

(6) 久留間駁造『価値形態論と交換過程論』（岩波書店、1957年）、41頁。

IV 必然性論の4類型

〔1〕実体規定不要・価値尺度機能重視型

宇野弘蔵は、マルクスによる貨幣の必然性の論証に異議を唱え、その改変を試みた。宇野は、生産物と商品の関係が「前者から必然的に後者が展開されるというような内面的なものではない」⁽⁸⁾との理由で、自らの経済原論を流通論・生産論・分配論の順に構成し、流通論においては商品・貨幣・資本が流通過程で有する形態や連関のみを分析しようとする。そして、このかぎりでは、非労働生産物の商品をはじめから排除する必要はないし、商品の価値は、さしあたり「その物的性質と関係なく、質的に一様で単に量的に異なるにすぎないという一面」⁽⁹⁾、として規定するだけでよいと考える。これは、言い換えれば、価格によって表される諸商品に共通な計量可能性にほかならない。労働による交換価値の実体規定は、貨幣理論の前提から外され、資本の生産過程における論証課題として先送りされているのである。

そのうえで宇野は、価値形態の成立と発展を「商品所有者の欲望」を契機として論じ、マルクスが交換過程の分析として独立させた議論を価値形態の議論に収斂させようとしている。具体的には、マルクスの「簡単な、個別的な、または偶然な価値形態」を、相対的価値形態にある商品の所有者が自己の所有する商品のさまざまな数量と引き換えに需要する商品の数量を表す形態と考える。したがって、その価値表現は、さしあたりは相対的価値形態の商品所有者の主観的な希望にすぎず、等価形態におかれた商品所有者の同意が得られた場合にのみ客観的に確定されるものである。また、相対的価値形態の商品所有者が需要する商品は一般に多様だから、それに応じて等価形態

(7) 久留間自身は、こうして形成された自己以外の必然性論にことごとく不満であったようにみえる。久留間敏造『貨幣論』(大月書店、1979年)を参照。

(8) 宇野弘蔵『経済原論』(岩波書店、1964年)、20頁。

(9) 宇野、前掲書、21頁。

の商品系列は拡張され「全体的な、または展開された価値形態」が成立する。しかし、「こういう商品価値の表現は、実は、商品の直接的な相互交換の不可能なることを益々明らかにするものにはかならない」⁽¹⁰⁾し、「客観的な社会的評価の形態をなすものでもない」⁽¹¹⁾し、「評価の基準を統一的に規定するものでもない」⁽¹²⁾から、「価値形態がこういう形でそのままに存在しえないのは当然のことである」⁽¹³⁾。ところが、相対的価値形態の各商品ごとに「全体的な、または展開された価値形態」が成立すれば、「必ずいずれの商品の等価形態にも共通に表れる特定の商品」⁽¹⁴⁾が見出される。この共通の商品は「あらゆる商品に対して直接的に交換を要求しうる商品」⁽¹⁵⁾にはかならないから、各商品所有者は、それによって自己の商品の「価値を表示し、その商品を通して己の欲する商品との交換を求めるということになる」⁽¹⁶⁾。すなわち、「一般的価値形態」の成立である。

このように宇野の価値形態論には、貨幣が存在しない場合の価値表現の困難とともに商品交換自体の困難が、両者の関係が不鮮明なままに事実上指摘されている。しかしながら宇野の必然性論にかんしては、たんにマルクスの価値形態論と交換過程論を統合するだけであれば前者を後者に収斂させる方向もありえたにもかかわらず、あえて逆の方向を選択した点にこそ、最大の理論的な意味を見出すべきであろう。

〔2〕実体規定前提・流通手段機能重視型

大島雄一は、このような宇野の方法とは対照的に、労働による交換価値の

(10) 宇野、前掲書、26頁。

(11) 宇野、前掲書、26頁。

(12) 宇野、前掲書、26頁。

(13) 宇野、前掲書、26頁。

(14) 宇野、前掲書、27頁。

(15) 宇野、前掲書、27頁。

(16) 宇野、前掲書、27頁。

実体規定を前提とし、かつ交換過程論の論理を基底とする貨幣の必然性論を提出した。大島は価値法則を、①労働時間の規制法則、②労働配分の法則、③労働節約の法則の三つからなる「生産一般の本源的法則」と捉え、経済学における上向的理論展開の出発点とする⁽¹⁷⁾。したがって、生産の特殊歴史的な関係を基礎とした商品・貨幣の分析は、当然に社会的必要労働時間による価値規定を前提としている。

そのうえで大島は、価値形態論は価値表現の「類型論」にすぎず、マルクスが列挙した「全体的な、または展開された価値形態」の諸欠陥は「一般的価値形態」の成立を必然とする「交換過程の真の矛盾」ではないと考える。というのは、「全体的な、または展開された価値形態」が「簡単な、個別的な、または偶然な価値形態」の総和だとすれば、等価値形態の系列は無限でもなければ未完成でもないし、相対的価値形態におかれた1商品の「他のすべての商品との価値としての同等性を、したがってそこに対象化された労働の、社会的労働としての同等性を直接に表現しうるのは」⁽¹⁸⁾、むしろこの形態のみだからである。大島によれば、「全体的な、または展開された価値形態」が有する「真の矛盾」は、それが「本来的商品生産社会」では一般に成立不可能な点にある。すなわち、商品生産者が「使用価値需要者」として市場に現われるためには、そのまえに他の「使用価値需要者」を相手にして「価値生産者」たる自己の社会的性格を証明しなければならないが、あらゆる商品所有者がそうした証明を必要とするので、いかなる商品所有者も自己の証明に必要な「使用価値需要者」を発見できず、したがって「使用価値需要者」となりえないという矛盾である。これは、「もっと卑俗な言葉でいえば、ある人が売手たるためには買手がいなければならないのに、まず自分の商品を買っ

(17) ただし、価値量決定の前提となる「標準的生産条件」と「労働力の標準的性格」は、それぞれの社会の歴史的社会的条件によって左右されるものとされている。大島雄一『価格と資本の理論』増補版（未来社、1974年）、序論および第1章、参照。

(18) 大島、前掲書、123頁。

てから買手になりうるという商品生産社会の特性から、すべての人がまず売手とならざるをえず、まさにそのことによって、だれも買手の立場に立ちえなくなるとのこと⁽¹⁹⁾にはかならない。こうした「真の矛盾」の解決は、諸商品生産者の歴史的共同行為の結果、特定の1商品が生まれながらの一般的等価物として選出され、「一般的価値形態」が成立することによってはじめてもたらされる。

〔3〕実体規定不要・流通手段機能重視型

置塩信雄は、大島と同様に交換過程論の論理を基軸にして貨幣の必然性を示したが、労働による交換価値の実体規定を論証の前提としない点が大島と異なる。ただし、労働価値規定が経済学体系中で占める位置は、大島のそれと実質的にはほぼ同じであると思われる⁽²⁰⁾。

置塩は、商品所有者の「欲望行列」を念頭におきながら五つの理由を挙げて、市場経済においては貨幣が不可欠であることを論じている⁽²¹⁾。すなわち、第1に、諸商品所有者の間では互いの欲望がなかなか合致しないので（欲望の二重の一致の困難）、直接交換が成り立たない。第2に、直接交換が必ずしも不可能でなくても、直接交換よりは間接交換を展開したほうが有利な場合（裁定取引の発生）がありうる。第3に、間接交換によって欲望の充足が原理的に可能だとしても、個々の商品所有者が独自判断で間接交換をや

(19) 大島、前掲書、113頁。なお、大島の必然性論の全体は、第2章とこれに続く補遺を参照。

(20) 置塩は、投下労働が社会的労働として承認される機構やそのさいに基準となる標準的生産条件の選定にみられる市場経済ないしは資本制経済の歴史的特殊性を、商品の価値規定に含めているが、そもそも価値の実体がある種の抽象的人間労働によって与えられること自体の根拠は、人間による自然の制御活動という歴史貫通的な生産の構造認識に求めている。たとえば、置塩信雄『マルクス経済学』（筑摩書房、1977年）、第1章、および置塩信雄『現代資本主義と経済学』（岩波書店、1986年）、第1章、などを参照。

(21) 置塩信雄『経済学はいま何を考えているか』（大月書店、1993年）、84～88頁。

みくもに展開することは、ほとんど禁止的なまでに膨大な情報・時間・コストを要する。第4に、欲望行列が分解不可能なときには、個別の商品所有者がどのような間接交換の連鎖を試みても目指す商品に到達できない場合がありうる。第5に、すべての商品所有者が間接交換を実行しようとする、交換そのものが成立しない場合がありうる。したがって、市場経済においては間接交換が不可欠であり、かつ、あらゆる間接交換は特定の1商品を媒介として統一的に行なわれる以外にはない。

〔4〕実体規定前提・価値尺度機能重視型

武田信照は、価値形態論を重視し、かつ労働価値概念を前提とした貨幣の必然性論を主張しているが、その主張は、宇野・大島・置塩によって代表された3類型と対照的な独自の類型をなしているのみならず、論理構成において他の3人にはみられない特徴をもつ。それは、武田が、価値形態論と交換過程論のいずれか一方を他方に吸収ないし従属させる単線的論理展開に反対して、価値尺度機能に注目した価値形態論の論理展開と流通手段機能に注目した交換過程論の論理展開とは、「形成根拠の相違によって生じる貨幣形成の二重の展開」⁽²²⁾として併存すべきものと考える点である。その理由として、武田は、前者が、商品の「価値概念と価値定在の矛盾を動力」⁽²³⁾として「不十分な価値表現の欠陥が克服され、価値概念にふさわしい価値形態が確立される歩み」⁽²⁴⁾であるのにたいし、後者では、「欲望の対象としての使用価値が考察の圏内にはいつてくる」⁽²⁵⁾ことを挙げている。にもかかわらず、武田の主張が折衷論ではなく価値尺度機能重視型とされるのは、武田が、貨幣の価値尺度機能が流通手段機能にたいして論理的・歴史的先行性を有すると考えて

(22) 武田信照『価値形態と貨幣』（梓出版社、1982年）、292頁。

(23) 武田、前掲書、294頁。

(24) 武田、前掲書、293頁。

(25) 武田、前掲書、293頁。

いるからである。武田によれば、商品交換において商品の価値表現が現実の交換に先行することは明らかだし、「交換の全面的展開は統一的価値表現＝価値の価格化による全商品の価値比率が感覚的にも明確であるような段階を前提として要求する」⁽²⁶⁾。このことは、貨幣が、「何よりも先ずたんに価値尺度として、いいかえればまだ価値尺度以外の他の諸機能を備えない単一機能のものとして商品世界に表れた」⁽²⁷⁾ 歴史によっても裏付けられている。

さらに、武田の主張が実体規定前提型なのは、「商品の価値量がその商品の生産に社会的に必要な労働時間量によって決定されることがすでに価値実体論の中で明らかにされている」⁽²⁸⁾ ことを前提とした価値概念を論理展開の起点とするマルクスの論理構成を、そのまま継承しているからである。このことは、現実に諸商品の労働価値が交換価値と比例せず商品所有者に意識されてもいないのに、どうして「価値概念と価値定在の矛盾」を語ることができるのかという根本的な問題が、武田にも未解決な状態で残されていることを意味している。

V 必然性論の方向

貨幣の必然性論は、以上のように実体規定不要・価値尺度機能重視型、実体規定前提・流通手段機能重視型、実体規定不要・流通手段機能重視型、実体規定前提・価値尺度機能重視型の四つに分類することができる。ただし、こうした分類は、それぞれの類型に属する論者の自己認識や相互認識とは必ずしも一致していない。

とりわけこの点で問題になるのは、貨幣の必然性論にかかわる論争をその

(26) 武田, 前掲書, 296頁。

(27) 武田, 前掲書, 284頁。

(28) 武田, 前掲書, 160～161頁。

黎明期から久留間とともに主導してきた宇野への評価であろう。たとえば大島は、宇野の必然性論が、交換過程の困難を商品生産社会に固有な社会的再生産の構造に規定されたものであることを認識せず、単純な「物々交換表象」で捉えていると批判する⁽²⁹⁾。また、武田は、「宇野氏独自の認識の根因」として、マルクスによる価値実体の析出にみられるような「思惟による抽象」にたいする宇野の不満ないし消極的評価があるという⁽³⁰⁾。しかしながら、宇野といえども、諸商品生産者の「欲望」がたんなる偶然や気まぐれの結果ではなく、彼らの再生産上の客観的な必要の反映であることぐらいは知っていたに違いないし、マルクスによる価値実体析出への不満をただちに「思惟による抽象」そのものにたいする不満と解するのは飛躍である。いわゆる「蒸留法」にかんしては、それが論理的に欠陥のない「思惟による抽象」といえるか否か、実在的な基盤をもつ「思惟による抽象」であるか否かが、宇野にかぎらず多くの研究者の脳裏をよぎる疑問とされてきたことを忘れてはならない。宇野には全般的に、自らの着想や真意を的確に表現し記述する能力に欠けるところがあって⁽³¹⁾、さまざまな解釈の余地が残されていることは事実だが、貨幣の必然性の論証にかんする「宇野理論」の独自性は、やはり労働による交換価値の実体規定を論証にとって不要とみるラインと、貨幣抜きの商品交換は価値尺度の段階で最初の、ないしは真の困難に直面するとみるラインの交点にこそ認められるべきであろう。

さて、貨幣の必然性論が本稿の4類型のように分かれたるとすれば、そのなかで採られるべき方向を示すのはいずれの類型であろうか。著者の考えでは、それは実体規定前提・流通手段機能重視の立場にはかならない。

まず、労働による交換価値の実体規定の必要性を了解するためには、話は

(29) 大島、前掲書、第2章。

(30) 武田、前掲「価値形態論と交換過程論・貨幣の必然性に関する論争」、370～371頁。

(31) たとえば、宇野の生産論における価値実体の「論証」は、「マルクスの基本定理」のプリミティブな表現であったと思われる。

飛躍するようだが、マルクス派経済学で最大の係争点となってきた「転形問題」の構造を吟味してみればよい。労働価値概念が貨幣の必然性の論証にたいしてもつ意義は、それが生産価格の概念規定と水準決定にたいしてもつ意義と同一の構造を有するからである。諸商品の生産価格と均等利潤率からなる生産価格体系が、直接には労働価値体系に依拠せず、実物（使用価値）面のデータのみによって決定可能であることは、いまなお若干の異説がないわけではないが、ほとんど自明であろう。けれども多くのマルクス派経済学者が、生産価格体系の展開にあたって労働価値体系への照会を止めようとしないうのは、労働価値体系とこれを支える労働過程の構造分析（労働過程論の視角）を基礎とすることによって、資本制経済における生産価格体系と実物（使用価値）体系の成立に不可欠な諸労働相互の特殊歴史的な社会的関係が浮き彫りにされ、生産価格体系が労働主体としての人間にとっていかなる意味もつかが明らかになるからである。同様の意味で、貨幣の必然性がいっけん実物（使用価値）面の諸関係だけから導かれるようにみえても、その背後にはこれを支える諸労働相互の特殊歴史的な社会的関係が潜んでいることを忘れてはならない。労働による交換価値の実体規定を前提とした必然性論は、貨幣を必然とする諸労働相互の特殊歴史的な社会的関係を浮き彫りにし、貨幣が労働主体としての人間にとっていかなる機能を果たす存在であるのかを明らかにできる。これは同時に、労働過程論の視角から資本制を分析しようとするマルクス派経済学の一環として貨幣論を構築するための、整合的な方法でもある。

関連して付言すれば、久留間によって指摘されたマルクスの物神性論の貨幣の必然性論にたいする意義は、こうした方法的自覚のもとで真に明確となる。『資本論』においては、労働過程論の視角が第1巻第5章でようやく登場するのだが、貨幣論の展開にたいするこの遅れは、第1章第1節で与えられた交換価値の実体規定と、第1章第4節で先取りされた市場経済における諸労働相互の特殊歴史的な社会関係の叙述とによりカバーされて、貨幣の必然

性を労働過程論の視角から論証することが可能となっているのである。

つぎに、貨幣の流通手段機能が価値尺度機能に先行し、かつその前提をなすことは、そもそも諸商品の交換価値の統一的な尺度が意味をもつのがいかなる状況下においてであるのかを、論理的に考えてみると容易にわかる。現実離れした想定ではあるが、いまかりに一切の間接交換が許されずしたがって裁定取引も不可能な経済があるとすれば、そのような経済における諸商品所有者にとって有意義な行為は、それぞれの「全体的な、または展開された価値形態」を展開することのみであろう。この場合には、個々の商品所有者の「購買計画」は、自己の所有する商品のさまざまな数量を購買を希望する諸商品へ配分した一覧表によって表され、購買にさいして売り手から提示される諸商品の「価格」は、その商品所有者がもつ一覧表を反対方向から読むことによって得られるので、特定の1商品によって価値尺度機能が独占される必要は生じない。武田が価値尺度機能の先行性を主張できるのは、こうした極限状態を想定してることなく間接交換の存在を許容し、したがってさまざまな商品が適宜流通手段として機能する可能性を密輸入しているからである。また、個々の商品交換においてつねに価値尺度機能が流通手段機能に先行するからといって、貨幣の不在を想定した場合の初発の困難が価値尺度機能の段階で発生すると断ずることはできない。さらに、発展した市場経済の再生産における貨幣の必然性を論じるべきときに、古代社会の原始的交換を引き合いにだすのは、理論的分析からの逃避とも思える。

ところで、実体規定前提・流通手段機能重視の立場を採ることは、本稿がその代表的論者として扱った大島の理論が無謬であることを意味しない。大島は、いかなる商品生産者も自己の商品を販売した後でなければ他の商品を購入できないところに「交換過程の真の矛盾」があると述べているが、かりに商品生産者が相互に直接交換を展開できれば、販売と購買は同時的に遂行されるので、そうした「矛盾」は解消する。また、諸商品の販売と購買が時間の流れの中で継的に展開されてゆくとすれば、過去に販売に成功した商

品生産者が順次買い手として市場に現われてくるので、最初の販売がいかにして可能であったかという端緒の困難や拡大再生産にともなう有効需要不足の説明の必要は残るが、もはや大島が「商品所有者の欲望とはまったく無関係に、商品生産者の社会的規定のみから」「だれも買手の立場に立ちえなくなる」⁽³²⁾ほどの「矛盾」が生ずるとまではいえなくなる。したがって、貨幣の生成を必然とする「真の」困難は、実体的には大島自身が同じ章内で素描し⁽³³⁾、置塩が豊富化して列挙したところの、直接交換と間接交換をめぐる諸困難に帰着せざるをえない。それらの意味と生成条件を労働過程論の視角から捉えることが、貨幣の必然性の論証にかんしてマルクス派の貨幣理論が応えるべき固有の課題であるように思われるのである。

次稿では、本稿で得た貨幣の必然性論の展開方向を踏まえて、立場を異にする諸研究をいっそう具体的に検討してみたい。

(32) 大島，前掲書，113頁。

(33) 大島，前掲書，86～87頁および114頁。

Four Types of Demonstration of the Necessity of Money

Yutaka Wada

In this paper, Marxian attempts to demonstrate the necessity of money in market economy are classified into the four types of theory as follows :

- (1) one which focuses on money as the measure of value and does not use the concept of labour-value in the demonstration
- (2) one which focuses on money as the means of circulation and uses the concept of labour-value in the demonstration
- (3) one which focuses on money as the means of circulation and does not use the concept of labour-value in the demonstration
- (4) one which focuses on money as the measure of value and uses the concept of labour-value in the demonstration.

The author thinks that the second type of theory should be adopted for two reasons. First, the concept of labour-value makes it possible to find out what set of social relations among individual labours makes money necessary as a means of social reproduction. Second, money as the measure of value can be meaningful only in an economy where money as the means of circulation is necessitated by indirect exchanges of commodities.